

作成年月日	平成25年9月19日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財政課

緊急に措置すべき事業の実施

学校施設の耐震化事業の推進や、多自然地域における IT 関連企業の振興など、当初予算編成後に生じた新たな財政需要等に対して、既定経費を活用し、以下の事業を実施する。

- 1 学校施設の耐震化事業
- 2 多自然地域における IT 関連企業の振興支援事業
- 3 女性警察官の執務環境改善事業
- 4 加古川警察署別館の増築整備事業
- 5 再生可能エネルギー等導入推進基金活用事業

なお、今後国において緊急の経済対策等が打ち出された場合は、本県としての具体的対応や経済・雇用対策を早急に検討し、必要な予算措置を行う。

1 学校施設の耐震化事業

1,000,000 千円

(全額起債)

平成27年度県立学校の耐震化率95%目標を着実に達成するため、平成25年度地方財政計画において地方公務員給与費削減額に見合う事業費の一つとして措置された緊急防災・減災事業費について、このたび国から同意等予定額(第1次分)が示されたことから、当初予算で計上した20億円に追加見込みの約50億円を活用し45棟の追加整備に早急に着手

(参考)地方公務員給与費の臨時特例とその代替措置について

区 分	全 国	
		うち本県(見込み)
(1) 地方公務員給与費削減額	8,504 億円	205 億円
(2) 上記削減の代替措置	8,523 億円	203 億円
全国防災事業費(地方負担分)(東日本大震災分)	973 億円	20 億円
緊急防災・減災事業費 (起債)	4,550 億円	96 億円
地域の元気づくり事業費 (基準財政需要額)	3,000 億円	87 億円

(注)緊急防災・減災事業(全額起債対象。起債に係る元利償還金の70%が後年度の地方交付税で措置される)については、当初予算では20億円を計上。

2 多自然地域における IT 関連企業の振興支援事業 10,162 千円
(特定 4,762、一般 5,400)

(1) IT 関連企業振興の推進 5,400 千円
(全額一般)

国が掲げる日本再興戦略にも呼応し、多自然地域における産業振興や地域の活性化を図るため、県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域に IT 関連の事務所を開設する事業者を経費の一部を補助

対象地域 但馬地域、丹波地域、淡路地域、多可町、神河町、宍粟市、佐用町、西脇市、赤穂市、上郡町、たつの市(旧新宮町の区域に限る)
産業集積条例の促進地域を対象

補助要件 (法人事業者)対象地域内に IT 関連事業の事務所等を設置し、継続的に 3 年以上事業を行うこと
(個人事業者)多自然地域への居住を要件とし、進出後も安定した所得の見込みが確認できること

補助内容

区 分	賃借料	通信回線 使用料	人件費	改修費
対象要件	既存物件を賃貸事務所として利用	インターネット用回線使用料	高度 IT 技術者に係る人件費	既存物件の事務所利用に当たり必要な建物改修費(トイレ、シャワー、洗面を含む)対象工事費 1,000 千円以上
補 助 率	定額 (1/2 相当)	定額 (1/2 相当)	定額	定額 (1/2 相当)
補助(限度)額	600千円/年	600千円/年	600千円/人・年	1,500 千円
補助期間	3 年間 (半年毎の精算払い)		3 年間	

- (注 1) 対象事業費(人件費以外)の 1/2 が補助限度額を下回る場合は対象事業費の 1/2 を補助。
(注 2) 地元市町には対象事業費(人件費以外)の 1/4 相当の支援を期待。
(注 3) 賃借料、改修費は、専ら生活の用に供する部分は対象外。
(注 4) 高度 IT 技術者については、(独法)情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験のうち高度試験の合格者、民間企業における と同等の資格を有する者、 と同等以上の技術(開発実績)を有する者を対象。

(2) WEB サイト構築等による情報発信 4,762 千円
(全額特定(緊急雇用就業機会創出基金))

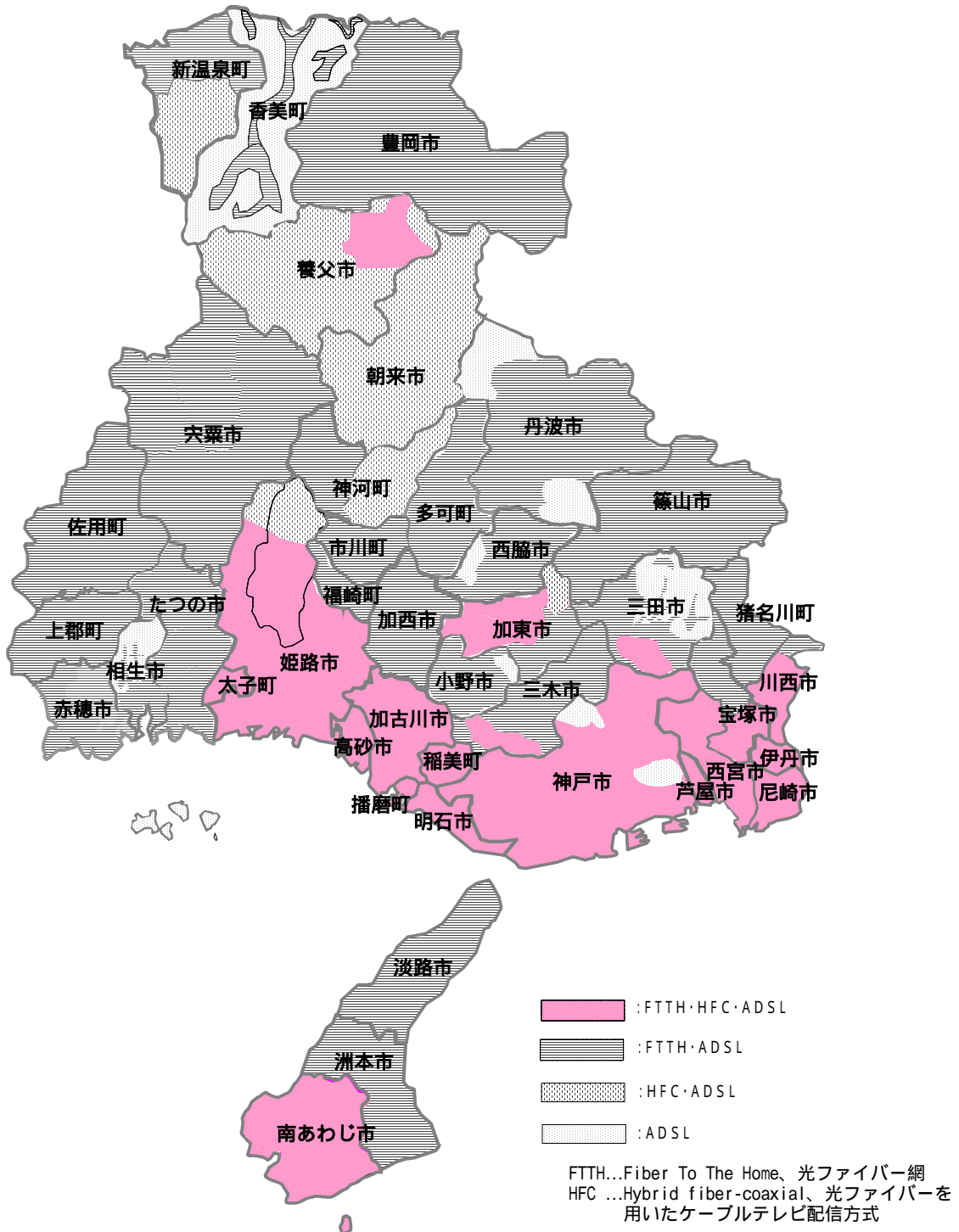
WEB サイトやパンフレット等を作成し、本県における多自然地域の魅力及び上記の補助制度について県内外に情報発信

【県内の超高速・高速通信ネットワークインフラ整備状況】

(H25. 8 . 1 現在)

回 線	整備率(世帯カバー率)
ブロードバンド(ADSL以上)	100%
うち超高速ブロードバンド(30Mbps以上)	99.1%
うち光回線	98.7%

(兵庫県調べ)



3 女性警察官の執務環境改善事業 65,372 千円
(起債 48,900、一般 16,472)

女性警察官が対応する必要のある事案が増加していることから、有能な女性警察官の確保に向けて早期に執務環境の改善を図るため、警察署及び交番に所要の施設を整備

(1) 女性専用シャワールームの追加整備 56,045 千円
(起債 42,000、一般 14,045)

女性専用シャワールームが未整備の警察署に追加整備

追加整備数 37 署(平成 25 年度当初予算対応分 2 署を含む)

(2) レディースサポート交番における仮眠室の追加整備 9,327 千円
(起債 6,900、一般 2,427)

女性警察官が配置され、被害女性が相談しやすい環境を備えたレディースサポート交番のうち、女性警察官専用の仮眠室が未整備の交番に当該施設を追加整備

追加整備 新長田駅前交番、夙川駅前交番、宝塚駅前交番

4 加古川警察署別館の増築整備事業 20,691 千円
(一般 20,691)

相談体制の充実や治安維持の確保を求める住民要請の高まりを受け、警察署員の増加や組織の充実により狭隘化した加古川警察署の別館増築に係る設計を実施

整備内容 鉄筋コンクリート造 3 階建 延床面積 800 m²

整備場所 加古川警察署北側の駐車場の一部

供用開始 平成 27 年 4 月(予定)

整備計画 (単位：千円)

区 分	全体事業費	
		うち今回分
別館工事費 等	213,269	-
太陽光発電装置	12,605	-
駐車場・外構工事 等	15,524	-
駐車場拡張用地	100,000	-
設計費等	21,207	20,691
その他	7,636	-
計	370,241	20,691

5 再生可能エネルギー等導入推進基金活用事業

10,000 千円

(全額特定(環境保全基金・再生可能エネルギー等導入推進分))

逼迫するエネルギー需要に対応し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進するため、環境保全基金を活用し、再生可能エネルギー発電設備等を防災拠点となる市庁舎等に導入

対策の規模

(単位：千円)

区 分	追加需要額	追加需要への対応			
		国庫	特定	起債	一般
学校施設の耐震化事業	1,000,000	0	0	1,000,000	0
多自然地域における IT 関連企業の振興支援事業	10,162	0	4,762	0	5,400
女性警察官の執務環境改善事業	65,372	0	0	48,900	16,472
加古川警察署別館の増築整備事業	20,691	0	0	0	20,691
再生可能エネルギー等導入推進基金活用事業	10,000	0	10,000	0	0
計	1,106,225	0	14,762	1,048,900	42,563